令和6年度 経営管理権集積計画 (須津山地区)

森林経営管理法(平成30年法律第35号)第4条第1項の 規定により、経営管理権集積計画を定める。

> 令和7年3月18日 富士市長 小長井 義正

_	1 '	固別事項												
1	整 里 S/	経営管理 る市町村 5-001			どを受	とけ	(名称)	富士	市長	小	長井 義正			永田町1丁目100番地
-	子 子 3	経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権の	の設	定を	そ受り	ける森林	(A)				経営管理		ナサの形式 トス 切 1 み と ナサル 本然 12 亜 ナス 切
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	
1	富士岡	2291-1	62	る	64	畑	0. 4251	タケ 広葉 樹	61					
2	富士岡	2291-2	62	る	66	山林	0.0330	ヒノキ スキ゛	66					
											· 公告の日 ・ から	6年 (2031. 3. 31)	〈経営管理実施権が設定される場合〉 1.森林経営・乙が選定した経営管理実施権者が森な経営を受託し及び木材生産を受業務及び木材生産を多ま施した経営管理実施を表示。 2.森林管理・乙が選定した経営管理実施を表示を実施した経営管理を必須を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算定する。 2.木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得たいれた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定な額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 3.木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定を認を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 4.留意事項 ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 ・木材生産等の10%以内で計上することができる。 ・木材生産等で要する経費が木材の販売による収入と補助金の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がその合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ
L													《経営管理実施権が設定されない 場合》 ・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。
H			+	H					${\mathbb H}$				施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する こと。
H			+	H					H		i		等は控えるなど生物多様性に配 慮する。	及び方法 人経営管理実施権が設定されない場合> 人がら甲に対し
			+	H					\forall		,		・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材のは行わない。
H			1						\prod				年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項
			T						\sqcap		i		施する。	- こが経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。

		乙が経営管理	権の	り設	定を	受じ	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現沙樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2291-1	62	る(64	畑	0. 4251	97 広芽 樹	61					
2	富士岡	2291-2	62	る	66	山林	0.0330							
-									+					
H				t										
H				t										
-				t										
-				t										
H				t										
-				t										
Н														
Н														
Н														
Н														
H								1						
Н														
H														
Н	t								\top					
Г	t							l	\top					
Г														
T	この	計画に同意する) .											7
		利の設定を受け		市町	「村	(乙)	月	f在地			同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する森	林	の森	林	听有者		E所又 f在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

	1	固別事項											
Ŧ	隆里 50	経営管理 る市町村		没定を	受け	(名称)	富士	市長	小長井 義正			永田町1丁目100番地	
1	子 3	経営管理 林の森林				(氏名)は名称)					(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	1権の	設定	を受り	する森林	(A)			経営管理		上せの服実による個はあると土は供交換に乗よるタ 乙が甲にDを	-
番号	所在	地番	林班	準林班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		F / 世 土
	富士岡	372	106 106 106	3 2 3 3 3 5 6 6 3 7 1 kt 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	山林	0. 3553	広葉樹 樹 広 広 生/キ 菜樹	61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 61 6	公告の日 から	6年 (2031. 3. 31)	《経営管理実施権が設定される場合》 1.森林経営・乙が選定した経営管理実施権間代によるを実施を実施を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受難を受害した経営管理、の状態を実施を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を受害を	〈経営管理実施権が設定される場合〉 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助 金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。 2.木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額でついては、実際に木材を販売して得 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 3.木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 4.留意事項 ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務。 ・木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 ・ 経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務をして、な払方法と、 ・ 経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務をし、支払方法は、 の口座振込又は 中によ会がを負担することとし、甲に金銭的な負担を求めないこと。 ・ 甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計場合う。 ・ 経営管理実施権が設定されない場合〉 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理実施権が設定されない場合〉 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項 ・ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。	ず

		乙が経営管理	権の	設気	Eを	受け	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林 班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	372	106 106	3		山林	0, 3553	広葉樹 広葉樹	61 61					
			106 2 106 2					広葉樹	61					
			106					広葉樹 ヒ/キ スギ	61 61					
			106 (広葉樹	61					
-			\vdash	+	+									
-			H	+										
			П											
-			\vdash	-	_									
-			H	+										
			Ш	_										
-			╁┼	+	+	-								
-			\vdash	+	+									
-			H	+	1									
			П											
Ļ			Ш											<u> </u>
		計画に同意する			寸	(乙)	序	f在地			同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する森	森林の)森/	床所	有者	皆(甲 住 戸	三所又に 行在地	ţ		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

	1 1	固別事項													
整理	l cc	経営管理 る市町村			を受	け	(名称)	富士	市長	小	長井 義正			永田町1丁目100番地	
番号		経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	里権の	の設	定を	その	ける森林	(A)				経営管理		ナサのFF キスタスからナサル文がスポープタ 乙が甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		考
1	中里	2676		は 5		山林	0. 1200	広葉樹	66						
				は 6				t/キ スギ 広葉樹	66					〈経営管理実施権が設定される場合〉	
Н			106	は 1	10			仏楽倒	66				〈経営管理実施権が設定される場合〉	・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助	
											i		1.森林経営・乙が選定した経営管理実施権	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 <経営管理実施権	
													者が森林経営を受託し、利用間伐による木材生産業務及び木材	定する。	
											1		販売業務を実施する。 2.森林管理 ・乙が選定した経営管理実施権	・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1.時期 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務	
Н				\mathbb{H}					Н		•		者が森林管理を受託し、火災、病害虫及び気象災害等の状況を	金額を倒条して、いりれかの利益が見込める額により昇走り の不例販売業務 る。 が完了し、収支 3. 木材生産業務費の算定方法 結果が確定後、	
Н									H		,		病害虫及い丸家の音等の状況を 確認するため、年1回以上、林 道などの既設道からの目視によ	3. 木材生産業務費の昇足が伝 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 にやかに行う。 した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及び方	
											,		る森林巡回を実施する。 3.森林施業	を額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法 る。	
											公告の日	6年	・乙が選定した経営管理実施権 者が提示した企画提案書に基づ	る。 は古書は天祀惟 4.留意事項 ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと	
H				H					Н		から		いて、森林施業を実施するとともに、渓畔林における伐採等は	に補助金を適用することができる。 ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す	
Н				H					Н				控えるなど生物多様性に配慮する。	数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 ・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し	
H			+	H					H				る。 │ │ │ │ │ │ │ │ │	の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそにより行う。 の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない	
											•		場合〉・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。 ・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 が設定されない	
Ш			\perp	Ц					Ц		•		施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する ようと。	
				H					Н		•		等は控えるなど生物多様性に配慮する。	スプス法 及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉	
Н			+	H					Н		1		・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	1. 甲に支払われるべき還元額の9定方法 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材のは行わない。	
H			\top	H					H				年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項	
													施する。	2. 田忌寺(頃 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。	

		乙が経営管理	権の	設分	Eを	·受け	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班里	準 休 班	小	型目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里		106 la			山林	0. 1200		66					
			106 la					t/キスギ 広葉樹	66 66					
\vdash			106 13	10				丛栗樹	66					
_			igdot	_					-					
-			\vdash	+					+					
H			H	-					+					
-			\vdash	+					+					
-			H	+										
			H	\top										
_				_										
H			H	+					+					
H			H	+					+					
H			\vdash	+					-					
F	- m	<u> </u> 計画に同意する			1]						-
		利の設定を受け		可町木	讨	(乙)	戸	在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する森	様の	森村	休彦	斤有者		三所又に 「在地	す		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1 1	固別事項													
生	E	経営管理 る市町を 3-006			₹を受	とけ	(名称)	富士	市長	小扫	長井 義正			永田町1丁目100番地	
看	手号	経営管 林の森				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)		
		乙が経営管	理権	の設	定定を	と受け	ける森林	(A)				経営管理 権の存続		ナサの販売にトス収みからナサル交換に囲みてぬ 乙が甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	木材の販売による収入から木材生産等に要する経 支払うべき時	考
1	富士岡	376		ろ		山林	0. 2059	ヒノキ スキ ゜	56						
-			106	ろ	12			L/+	56				 (経営管理実施権が設定される場	〈経営管理実施権が設定される場合〉 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法	
			+	П					H				合〉 1.森林経営	・甲に支払われるべき還元額の寿足力は ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助 金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	
													・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。	
H			+	H					H				伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。 2.森林管理	2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及	
													2. 森林官理 ・乙が選定した経営管理実施権 者が森林管理を受託し、火災、	られた収入又は経営官理夫履権有が企画伝染者に小した成と「不材生産果物及」 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す。 び木材販売業務 る。	
-			-	Н					Н				病害虫及び気象災害等の状況を 確認するため、年1回以上、林	3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要連やかに行う。	
			+	Н					H				道などの既設道からの目視による森林巡回を実施する。 3.森林施業	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法 る。	
											公告の目	6年	・	る。 経営管理実施権 4. 留意事項 ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと	
			+	H					H		から		いて、森林施業を実施するとともに、渓畔林における伐採等は	に補助金を適用することができる。 ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す	
													控えるなど生物多様性に配慮す る。	数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 ・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し	
_			4	$oxed{H}$									 <経営管理実施権が設定されない 場合>	の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそにより行う。 の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない こと。	
			+	Н					H				・乙は、存続期間中に間伐を実施する。なお、施業の実施にあ	・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計が設定されない 画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する場合	
													たっては、渓畔林における伐採 等は控えるなど生物多様性に配	こと。 ・時期、相手方 及び方法	
			+	Н					\sqcup		•		慮する。 ・乙は、火災、病害虫及び気象 ※実質の性況な確認されるなり	〈経営管理実施権が設定されない場合〉1.甲に支払われるべき還元額の算定方法・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材のは行わない。	
			+	Н					H				災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	・ 経営管理権に基づさるが美施する間区の結果生した木材のは行わない。 販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項	
													施する。	・ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。	
L			+	Н					\sqcup						

		乙が経営管理	権の)設	定を	受じ	ける森林	(A)				する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現制樹和	現況 林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	376	106		7	山林	0. 2059	ヒ/キ スキ						
			106	ろ 1	12			t/‡	56					
L			Ш											
-			H	+					+					
-			H	+					+					
F			Ħ	7					1					
			Ш											
-			Н						-					
\vdash			H						+					
			H											
			H											
-														
-			Н											
			H						+					
-			Н						-					
F	<u> </u>		<u></u>											-
		計画に同意する			「村	(乙)	戸	斤在地	ī		同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する森	森林の	か森	林月	所有る		注所又 斤在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	<u> </u>	固別事項												
惠		経営管理 る市町村			ごを受	け	(名称)	富士	市長	: 小	長井 義正			· 注田町1丁目100番地
番号	1	, 001 経営管理 林の森材				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管	理権の	の設	定を	受り	ける森林	(A)				経営管理 権の存続		ナけの販売による収入がされたサム会館に囲むる線 乙が甲にDを
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	木材の販売による収入から木材生産等に要する経費を控除してなお収益がある場合において甲に支払うべき時期、相手方及払われるべき金銭(D)の額の算定方法 び方法 び方法
1	富士岡	371	106	ろ	1	山林	0. 5471	ヒノキ	59					
											· 公告の日 から	6年 (2031. 3. 31)	《経営管理実施権が設定される場合》 1.森林経営・乙が選定にとを受害を受ける。 2.森林経営・乙が養体を受ける。 2.森林管理・光が変にした経営によるを受害を受ける。 2.森林管理・光が表に、とのでは、大変を対した。 2.森林では、大変を受害を受ける。 2.森林では、大変を受害を受ける。 2.森林では、大変を受害を受ける。 3.森林を受いました。 3.森林を変に、大変を対した。 4. 本が、大変を対した。 4. 本が、大変を対し、大変を対した。 4. 本が、大変を対した。 4. 本が、大変を対し、大変を対し、対し、大変を対し、対し、大変を対し、対し、対し、大変を対し、対し、対し、対	(経営管理実施権が設定される場合〉 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算定する。 2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して設定会額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定する。 4. 留意事項 ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 4. 留意事項 ・森林施業の実施佐当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がその差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めないまと。 ・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計画を選やかに策定できるように経営管理実施権者に協力すること。 ・経営管理実施権が設定されない場合〉 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理実施権が設定されない場合う 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理実施権が設定されない場合う 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理実施権が設定されない場合う 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理実施権が設定されない場合う こと。 〈経営管理実施権が設定されない場合〉 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。 2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

		乙が経営管理	権の)設;	定を	受じ	ける森林	(A)				する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現積	現況 林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	371	106	ろ 1		山林	0. 5471	t/‡	59					
_				_										
\vdash			Н	-										
\vdash			Н	-										
\vdash			H	-										
			H											
-			Ħ	1										
								1						
-				_										
-			Н	_										
\vdash	1		H	-				-	-					
\vdash			H					-	-					
-			Н	-										
-			H											
			H	1										
Т	この	計画に同意する) 。						- '	•				╗
		利の設定を受け			村	(乙)	戸	斤在地	4		同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する森	様の	か森	林戸	听有者		主所又 斤在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

	1 1	固別事項										_	
惠 我		経営管理 る市町村			を受け	(名称	富士	市長	小	長井 義正			く田町1丁目100番地
 看	ì	経営管理 林の森林				(氏名 は名称						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権の	り設定	官を受	:ける森林	(A)				経営管理 権の存続		ナサの形実による原文は Att th 本体に悪わって 乙が甲にDを
番号	所在	地番	林班	準林班	小 地		現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	推り行航 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	木材の販売による収入から木材生産等に要する経 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法
1	中里	2266-6	106	い 4	#	0.0823	t/‡ スギ	59					
										公告のらから	6年 (2031. 3. 31)	合)森林経営 ・乙が選定した経営管理実施権権者が議と関係によるなどの既認定した経営管理を実施権を関係に大変を実施を受託等を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を受託を	《経営管理実施権が設定される場合》 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算定する。 2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得たられた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要ととを額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 4. 留意事項 ・森林座業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 4. 留意事項 ・木材生産業務費を担て、いずれかの利益が見込める額により算定する。 4. 留意事項 ・森林座業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため、主経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務 数料を木材生産業務費を制力をとして、により行う。 数料を木材生産業務費を関かないたによる収入と補助金の合計額を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めないたと、・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計場により行う。 《経営管理実施権が設定されない場合》 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理実施権が設定されない場合〉 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理を施をが設定されない場合〉 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理を施をが設定されない場合〉 1. 甲に変込取りによる口による口による口による口による口による口による口による口による口による口

		乙が経営管理	権の	つ設	定を	受り	ける森林	(A				する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現? 樹和	現 児 種 林 齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2266-6	106	い 4	4	畑	0.0823	ヒノキス	‡° 59					
<u> </u>			Ш											
-				_										
\vdash			H	\dashv					-					
\vdash			H	\dashv					+					
-			Ш						_					
-														
-			H	+										
-			H						-					
			H						-					
			Ш											
-														
┝	<u> </u>		<u>. </u>			<u> </u>		1						Ч—
		計画に同意する 利の設定を受け		 †町	「村	(乙)	戸	斤 在地	<u>t</u>		同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する	林	か森	林月	所有る		上所又 斤在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1 1	固別事項												
基	I	経営管理 る市町村			営を受	とけ	(名称)	富士ī	市長 /	、長井 義正			永田町1丁目100番地	
看	3	経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)					(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	里権の	の設	足定を	そ受け	ける森林	(A)			経営管理		ナサのFF キュロコムとナサル交換に乗よった Zが甲に)を
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現 備業 備業	経営管理権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		5時 備考
1	富士岡	2290-11	62	る	52	山林	0. 0271	Z‡°	59					
2	富士岡	2290-12	62	る	53	山林	0. 0271	7. † *	59				 〈経営管理実施権が設定される場合〉	
3	富士岡	2290-16	_	る		山林	0. 0115	スキ*	59	4		〈経営管理実施権が設定される場合〉		
4	富士岡	2290-2-1	4	る		山林	0. 0846	スキ*	59	4		1.森林経営	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	h-f h-fr:-
5	富士岡富士岡	2290–8 2290–9		る る		山林山林	0. 0274 0. 0158	λ‡* λ‡*	59 59	4		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。	
10	墨士尚	2290–9		るる		ШМ	0.0158	74 74°	59			伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期	
				る				Λ τ λ‡*	59			2. 森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業系金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業	
				る				λ1 λ4*	59			者が森林管理を受託し、火災、 病害虫及び気象災害等の状況を	る。 が完了し、4 3. 木材生産業務費の算定方法	
				る				λ ‡ *	59			確認するため、年1回以上、林	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行	0
			62	る	69			λ ‡ °	59			道などの既設道からの目視による森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法	
				Ħ						1 .		3.森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施 4. 留意事項 者から甲にI)を
											6年 (2031, 3, 31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うこととに補助金を適用することができる。 し、支払方法	5
] " [(====,	もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手 数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込	
										_		る。 - 1	・木材工上年来第10日の日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日	
			4	Ш						4		《経営管理実施権が設定されない	の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない	b-C ±-6+:
L			╀	Н						4		場合〉 ・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。	
\vdash			+	Н						4		施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合> こと。 ・時期、相	⇒方
\vdash			-	Н						-		等は控えるなど生物多様性に配 慮する。	及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉	tl
\vdash			+	Н						+		・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材のは行わない。	
H			+	H						+		年1回以上、林道などの既設道	販売による収益は乙のものとする。	
	\vdash		+	H						1		からの目視による森林巡回を実 施する。	2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの	
			+	П						7			とする。	
										<u> </u>				

		乙が経営管理	里権の	の割	设定を	と受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班			地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2290-11	62	る	52	山林	0. 0271	スキ゛	59					
2	富士岡	2290-12	62	る	53	山林	0. 0271	λ‡°	59					
3	富士岡	2290-16	62	る	54	山林	0. 0115	スキ゛	59					
4	富士岡	2290-2-1	62	る	55	山林	0. 0846	スキ゛	59					
5	富士岡	2290-8	62	る	56	山林	0. 0274	スキ゛	59					
6	富士岡	2290-9	62	る	57	山林	0. 0158	スキ*	59					
			62	る	58			7 ‡°	59					
			62	る	59			λŧ°	59					
			62	る	67			7 ‡°	59					
			62		68			7 ‡°	59					
			62	る	69			スキ゛	59					
_														
_									\perp					
_									Н					
-									\blacksquare					
-									+					
									+					
			+	1					+					
\vdash									+					
-				-					+					
H									H					
-									H					
H									Ħ					
									П					
		計画に同意する		市町	丁村	(乙)	戸	f在地	-		同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する系	森林	の _柔	森林原	所有ā		三所又に 「在地	ţ 		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

	1 1	固別事項													
3	隆 里 Se	経営管理4 る市町村 5-010			を受	きけ	(名称)	富士	市長	· 小	長井 義正			永田町1丁目100番地	
1	를 3	経営管理株 林の森林病				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	惺権の	の設	定を	と受り	ける森林	(A)				経営管理		ナサの形式にトフロスからナサル交換に乗よっ欠 乙が甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		考
1	中里	2265-10	106	い	7	山林	0. 1533	t/‡	61		0				
2	中里	2265-13	106	い	8	山林	0. 2016	スキ゛広葉 樹	61						
3	中里	2265-14		Ш		山林	0. 1920				,		<経営管理実施権が設定される場合>		
_				\sqcup							,		1.森林経営	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	
-				\vdash									・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。 (経営管理実施権 が設定される場	
-				H					\vdash				伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期	
-				H					H				2. 森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務	
\vdash				H					Н		,		者が森林管理を受託し、火災、病害虫及び気象災害等の状況を	る。 が完了し、収支 3. 木材生産業務費の算定方法 結果が確定後、	
				H					H				確認するため、年1回以上、林	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行う。	
													道などの既設道からの目視によ る森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及び方金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す 法	
											ı		3.森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4.留意事項 者から甲にDを	
											_ 公告の日 	6年 (2031-3-31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法	
												(2001: 0: 01)	もに、渓畔林における伐採等は控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は	
													る。	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金甲に現金手渡し	
									Ц				〈経営管理実施権が設定されない		
_				Ц					Щ		,		場合〉 ・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。 ・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 が設定されない	
			1	Щ					Ш				施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合> ・時期、相手方	
-				\sqcup					\sqcup				等は控えるなど生物多様性に配	スプラス スプラス スプラス スプラス スプラス スプラス スプラス スプラス	
L			\vdash	\sqcup					$oxed{\sqcup}$				慮する。 ・乙は、火災、病害虫及び気象	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 て金銭の支払い	
-			+	\vdash					Н				災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の 販売による収益は乙のものとする。	
-			+	\vdash					${old H}$,		からの目視による森林巡回を実 施する。	2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの	
\vdash			+	\dashv					H				20 / 90	とする。	
\vdash			+	\vdash					H						
L															

Г		乙が経営管理	!権(の記	没定を	と受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2265-10	106	い	7	山林		ヒノキ	61					
2	中里	2265-13	106	い	8	山林	0. 2016	スキ゛ 広3 樹	^集 61					
3	中里	2265-14				山林								
	- この 格)計画に同意する 種利の設定を受け	。 ける [・]	市	町村	(乙)	序	f在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	格	紅利を設定する森	森林	のえ	森林店	所有る		E所又 f在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1 1	固別事項												
整理	CC	経営管理 る市町村			を受り	ナ	(名称)	富士ī	市長	小扫	長井 義正			永田町1丁目100番地
番号		経営管理 林の森材				茶	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権(の設力	定を	受け	る森林	(A)				経営管理		ナけの販売にトス収まみたよけ供売炊に販売スタ 乙が甲にDを
番号	所在	地番	林班	準 林 班		地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	本材の販売による収入から木材生産等に要する経 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法 び方法 である。 ではりを 支払うべき時 期、相手方及 で方法
	富士岡	2290-3-1	62	\$ 500 Section 1.00	ı	知	0. 1408	74" 74" 1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	断で 57 57 57 57 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67 67		公告のらから	6年	《経営管理実施権が設定される場合》 1.森林経営・乙森林経営・乙森林経営・乙森林経営・乙森林性産でした経営託等回した経営記念を受業る。 2.森林管理・五路では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算定する。 2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定する。 3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要する。 2. 相手方及び方金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。とた経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定も金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。と経営管理実施権者が企めに補助金を適用することができる。・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。・本材生産業務費の10%以内で計上することができる。・本材生産業の10%以内で計上することができる。・本材生産業を費が木材の販売による収入と補助金の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ

		乙が経営管理	権	の記	没定を	と受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2290-3-1			50	畑	0. 1408	スキ゛	57					
			62					λ‡°	57					
			62	る	52			Ł/‡	57					
			-											
	 		┢		1									
-					1									
H				<u> </u>					Н					
-			-											
	 		┢		1									
					1									
					1									
_			_											
-			\vdash	-	-	-			Н					
H	<u> - </u>	<u> </u> 計画に同意する	<u></u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	Ш					<u> </u>
	権	計画に同息する 利の設定を受け	っ。 ナる	市	町村	(乙)	序	f在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定するネ	森林	(の)	森林店	所有?		三所又に 「在地	ţ		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1 1	固別事項												
惠		経営管理 る市町村			定を受	をけ	(名称)	富士	市長	· 小	長井 義正			永田町1丁目100番地
	1	経営管理 林の森林				る森	(氏名)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権·	の記	殳定 る	を受り	ける森林	(A)				経営管理 権の存続		ナけの販売による収入からナけ仕卒第に囲むスタ 乙が甲にDを
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	推り存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	本材の販売による収入から木材生産等に要する経 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法 び方法
1	富士岡	2290-13	62	る	67	畑	0. 0188	スギ ヒ <i>リ</i> キ	66		0			
2	富士岡	2290-14	62	る	68	畑	0.0188	スキ゛ヒノキ	66					
	富士岡	2290–15	+-	る	<u> </u>	畑	0. 0188	スキ゛ ヒノキ	66				〈経営管理実施権が設定される場合〉	
4	富士岡	2290-3-2		る る		畑	0. 1523	7. 1 ° 7. 1 °	59 59				1.森林経営 ・乙が選定した経営管理実施権	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算〈経営管理実施権
													者が森林経営を受託し、利用間伐による木材生産業務及び木材	定する。
													販売業務を実施する。 2.森林管理	・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1.時期 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及
									Ш				・乙が選定した経営管理実施権 者が森林管理を受託し、火災、	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務 が完了し、収支
			-	-					H				病害虫及び気象災害等の状況を 確認するため、年1回以上、林	3. 木材生産業務費の算定方法 結果が確定後、 ・ 木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行う。
-			╁	-	<u> </u>				H				道などの既設道からの目視による森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す 法
			-										3. 森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4. 留意事項 者から甲にDを
									П		公告の目 から	6年	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法
											, »,-9	(2031, 3, 31)	もに、渓畔林における伐採等は控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。
											,		る。	************************************
\vdash											,		<経営管理実施権が設定されない場合>	
-			+	H					H				・乙は、存続期間中に間伐を実施する。なお、施業の実施にあ	・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計が設定されない 画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する場合>
			+	\vdash					H				たっては、渓畔林における伐採 等は控えるなど生物多様性に配	こと。 ・時期、相手方 及び方法
				T					H				慮する。	〈経営管理実施権が設定されない場合〉 乙から甲に対し
													・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。
													年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項
													施する。	・ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。
-			-	1	ļ	<u> </u>			Н		n.			
				1_					Ш					

Г		乙が経営管理	1権の	の設	と定る	で受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2290-13	62	る	67	畑	0.0188	スギ ヒノキ						
2	富士岡	2290-14	62	る	68	畑	0. 0188	スキ゜ヒ <i>ノ</i> キ	66					
3	富士岡	2290-15	62	る	69	畑	0. 0188	スキ゜ヒノキ	66					
4	富士岡	2290-3-2	62	る	49	畑	0. 1523	λ‡°	59					
			62	る	50			7 ‡*	59					
L														
L								ļ	-					
-			-						_					
H	-		-						+					
H	-		-					1	+					
\vdash	1		-						+					
-	1							1	+					
H									+					
H	1								+					
-	1								\dagger					
Н	1								\top					
	1													
		計画に同意する		市町	丁村	(乙)	月	斤在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	椎 -	利を設定するネ	柒林	の柔	条林月	所有る		注所又(斤在地	は		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	Ι.	固別事項												
	整理。	経営管理株 る市町村 5-013			を受け	(名称	富士	市長	小扫	長井 義正			永田町1丁目100番地	
	番 51	経営管理 林の森林店				(氏名 は名称						(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	権の	の設定	官を受	:ける森林	(A)				経営管理		上せの服実による原すみとよせ供交換に無よる欠 Zが甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小地		現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		備考
1	富士岡	2290-10	62	る 55	Щ	林 0.0274	ヒノキ	59						
-	富士岡	2290-5	-	る 56	<u> </u>			59						
3	富士岡	2290–7		る 58 る 59		林 0.0274	7.4° 7.4°	59 59				〈経営管理実施権が設定される場合〉	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助	
				ත වා ති 63			広葉樹	61				1. 森林経営・乙が選定した経営管理実施権	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 〈経営管理実施権	
				る 64			広葉樹	61				者が森林経営を受託し、利用間 伐による木材生産業務及び木材	定する。 が設定される場	
			62	る 69)		広葉樹	61				販売業務を実施する。 2.森林管理	・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及	
												・乙が選定した経営管理実施権 者が森林管理を受託し、火災、	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務 が完了し、収支	
			-	\vdash						i.		病害虫及び気象災害等の状況を 確認するため、年1回以上、林	3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要連やかに行う。	
H				\vdash				\vdash		1		道などの既設道からの目視によ る森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及び方金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法	
							1			v		3.森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4. 留意事項 者から甲にDを	
										公告の日 から	6年 (2031, 3, 31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。	
											,,	もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は	
										•		ప .	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ により行う。	
H	1			H		+	+	++				<経営管理実施権が設定されない 場合>	の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない こと。	
				H				Ħ				・乙は、存続期間中に間伐を実施する。なお、施業の実施にあ	・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合>	
												たっては、渓畔林における伐採 等は控えるなど生物多様性に配	こと。 ・時期、相手方 及び方法 人ので方法	
										,		慮する。 ・乙は、火災、病害虫及び気象	〈経営管理実施権が設定されない場合〉1.甲に支払われるべき還元額の算定方法乙から甲に対して金銭の支払い	
_	-			$\vdash \vdash$	_			$\vdash\vdash$				災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。 販売による収益は乙のものとする。	
-			\vdash	${\mathbb H}$		+	1	\vdash				からの目視による森林巡回を実 施する。	2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの	
				\vdash				H					とする。	

Γ		乙が経営管理	里権の	の該	设定を	と受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
11 5	香 所 子 在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2290-10	62	る	55	山林	0. 0274	t/‡	59					
- 2	宮 宝 田	2290-5	62	る	56	山林	0. 0224	λ‡°	59					
- (3 富士岡	2290-7	62	る	58	山林	0.0274	λ‡°	59					
			62	る	59			λ‡°	59					
			62	る	63			広葉樹	61					
			62	る	64			広葉樹	61					
			62	る	69			広葉樹	61					
T	1			П										
F														
)計画に同意する 権利の設定を受け		市町	盯村	(乙)	戸	斤在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	植	産利を設定する系	森林	の柔	森林店	所有る	者 (甲 信 戸	注所又 <i>に</i> 斤在地	は		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

1	整 星 公	回別事項 経営管理 る市町村 5-014			を受	:け	(名称)		市長	: 小	長井 義正		(所在地) 静岡県富士市	永田町1丁目100番地
-	号 号	5-014 経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権の	の設	定を	受り	ける森林	(A)				経営管理		ナサの形式にトス収入から ナサル交換に悪土スタ 乙が甲にDを
番号	: 所	地番	林班	準 林 班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	本材の販売による収入から木材生産等に要する経 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法 び方法
	富士岡	2290-2-2	62 62		56 57	ф ————————————————————————————————————	0. 0743	t/+ t/+ t/+ t/+	57 57 57 57 57 		公告の日 から	6年 (2031. 3. 31)	〈経営管理実施権が設定されるる場合〉 1.森林経営・子の大学を実施を対した経営を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	 〈経営管理実施権が設定される場合〉 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・東大松の販売収入の額は、木材の販売収入の額と補助金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算定する。 2. 木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得られた収入又は経営管理実施権者が見込める額により算定する。 3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費の算定方法 ・本材生産業務費の第により第定する。 4. 留意事項 ・森林塩素の実施に当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務・毎年にDを支払うこととし、再に報告で表し、経営管理実施権者がら中にDを支払うこととし、本材生産業務費の10%以内で計上することができる。・木材生産業務費の10%以内で計上することができる。・木材生産業務費の10%以内で計上することができる。・木材生産業務費の10%以内で計上することとができる。・木材生産業務費の10%以内で計上することとし、再に現金ととし、東の指定するの合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がその会額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めないこと。 〈経営管理実施権が設定されない場合〉 1. 甲皮び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力すること。 〈経営管理実施権が設定されない場合〉 1. 甲に支払かれるべき還元額の算定方法・経営管理実施権が設定されない場合) 1. 甲に支払われるべき還元額の算定方法・経営管理実施権が設定されない場合) ・経営管理権に基づこが家施する間伐の結果生じた木材の販売による収益はこのものとする。 2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

Г		乙が経営管理	里権の	つ設	定を	で受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2290-2-2	62			畑	0. 0743	t/‡	57					
			62					t/‡	57					
				る る 5				ヒノキ ヒノキ	57 57					
\vdash			102	<i>a</i> ,	50			174	37					
			T	1					t					
			Ш											
L			+	_										
-			+	+										
F			$\dagger \dagger$	7				 	Ħ					
L			44	_										
-			+	+					\vdash					
Н			+	+				1	H					
F			T					1						
			Ш											
-			+	_										
-			+	+				1	\vdash					
H			$\dagger \dagger$	7					H					
L			+	_										
F			<u> </u>											-
)計画に同意する 利の設定を受け		 †町	丁村	(乙)	月	斤在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する	森林の	か森	森林月	所有る		注所又に 斤在地	İ		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

	T	個別事項												
Ŧ	整里 S	経営管理株 る市町村	(Z	.)			(名称)	富士ī	市長	小.	長井 義正		(所在地) 静岡県富士市永田町1丁目100番地	
1	番 I ^S 号	経営管理権				森	(氏名)は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	!権	の言	設定を	受け	ける森林	(A)				経営管理	ナサの形式にトス切りから ナサル英傑に悪土スタ 乙が甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C) 本材の販売による収入から木材生産等に要する経 支払うべき時 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法 び方法	備考
1	富士岡	402	106	ろ	24	山林	0.0704	ヒノキ	64					
2	富士岡	403	106	ろ	29	山林	0. 0152	広葉樹	64		ı			
3	富士岡	406	106	ろ	30	山林	0.0109	スキ゛	64		•		〈経営管理実施権が設定される場合〉 〈経営管理実施権が設定される場 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法	
4	富士岡	411–2	106	ろ	34	山林	0.0684	t/‡	64		i		合> ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助 1.森林経営 金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	
5	中里	2264	106	い	3	山林	0. 4723	スキ゜ヒ/キ	61		i		・乙が選定した経営管理実施権 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 〈経営管理実施権	
6	中里	2265-6	106	L)	4	山林	0.0099	94			•		者が森林経営を受託し、利用間	
7	中里	2266-1				畑	0. 2366				•		販売業務を実施する。 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1.時期 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及	
											ı		・乙が選定した経営管理実施権 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務	
											•		者が森林管理を受託し、火災、 る。 が完了し、収支 病害虫及び気象災害等の状況を 3.木材生産業務費の算定方法 お果が確定後、	
											i		確認するため、年1回以上、林 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行う。 道などの既設道からの目視によ した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方	
											•		る森林巡回を実施する。 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す 法	
											ı		3.森林施業 る。 経営管理実施権 ・乙が選定した経営管理実施権 4.留意事項 者から甲にDを	
											公告の日 から	6年 (2031-3-31)	者が提示した企画提案書に基づ ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことといて、森林施業を実施するとと に補助金を適用することができる。 し、支払方法	
											, N-9	(2001. 0. 01)	もに、深畔林における伐採等は ・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す 控えるなど生物多様性に配慮す 数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は	
											1		る。 ・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し	
													の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ により行う。 〈経営管理実施権が設定されない の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない	
													場合>	
													施する。なお、施業の実施にあ 画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合>	
													たっては、渓畔林における伐採 こと。	
													慮する。	
													災害等の状況を確認するため、 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。	
													年1回以上、林道などの既設道 販売による収益は乙のものとする。 からの目視による森林巡回を実 2. 留意事項	
													施する。 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。	

Г		乙が経営管理	権	の割	没定を	受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班			地目		現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	402	106	ろ	24	山林	0.0704	t/‡	64					
	富士岡	403	106	ろ	29	山林	0. 0152	広葉樹	64					
3	富士岡	406	106	ろ	30	山林			64					
4	富士岡	411–2	106	ろ	34	山林			64					
	中里	2264	106	い	3	山林			61					
6	中里	2265-6	106	い	4	山林		97						
7	中里	2266–1				畑	0. 2366							
_														
-								ļ						
-								<u> </u>						
-	ļ							<u> </u>						
-	 		-											
-								<u> </u>						
-			-											
	-		+	-	<u> </u>				+					
-														
-			╁						+					
			+		1			1	+					
-														
	1		T					†						
		計画に同意する		市町	町村	(乙)	月	斤在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	· 権	利を設定するネ	柒林	の著	森林原	所有和		注所又に 析在地	ま		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1	個別事項													
	整里 5	経営管理 る市町村 3-017			営を受	きけ	(名称)	富士	市長	小	長井 義正			永田町1丁目100番地	
	番 5	経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	里権の	の影	定定を	と受り	ける森林	(A)				経営管理		上せの販売にトス切りから上せれ交換に乗よる欠 乙が甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	【个付の販売による収入から个付生産寺に安りる栓[++//をごを吐]	考
1	中里	600-4	106	は	1	山林	0. 1375	広葉樹	69						
2	中里	600-5	106	は	2	山林	0.0952	広葉樹 t /キ	69					【経営管理実施権が設定される場合〉	
													〈経営管理実施権が設定される場	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法	
L											i		合〉 1.森林経営	・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助 金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	
			-								ī		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。	
H			-						\vdash		1		伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 合> ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期	
H			+								i		2.森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務	
H			+	H							1		者が森林管理を受託し、火災、病害虫及び気象災害等の状況を	る。	
H			+	H									確認するため、年1回以上、林	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要をやかに行う。	
H											ı		道などの既設道からの目視による森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及び方金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す 法	
											ı		3.森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4.留意事項 者から甲にDを	
											公告の日 から	6年 (2031-3-31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。	
											~ >	(2001, 0, 01)	もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は	
													る。	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し	
L				Ш					Ц				〈経営管理実施権が設定されない		
L			_	Ш					\sqcup		•		場合〉 ・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。	
L				Н					dash		ı		施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合> こと。 ・時期、相手方	
L			-	Н					$\vdash \vdash$		i		等は控えるなど生物多様性に配慮する。	及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉	
H			+	H		-		-	dash		1		・乙は、火災、病害虫及び気象	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 て金銭の支払い	
\vdash			+	H		-			${\mathbb H}$,		災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。 販売による収益は乙のものとする。	
H			+	H					H		1		からの目視による森林巡回を実 施する。	2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの	
H			+	H					H					とする。	
H			+					<u> </u>	$\dag \dag$		ı				
_													1		

Г		乙が経営管理	権の)設	:定を	:受に	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	600-4	106	は 1	1	山林	0. 1375	広葉樹	69					
2	中里	600-5	106	(t 2	2	山林	0.0952	広葉樹	t 69					
				T				7.1						
				1										
				1										
				T										
L														
)計画に同意する 利の設定を受け			「村	(乙)	月	斤在地			同上名称	富士市長 小長井 義正		
	楮	利を設定する森	林の	か森	林月	所有る		上所又(斤在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1 '	固別事項													
	整 里 S/	経営管理機 る市町村 5-018		没定を	受け		(名称)	富士	市長	小扫	長井 義正			永田町1丁目100番地	
	子 3	経営管理 林の森林					(氏名) (名称)	Z					(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	1権の	設に	官を引	受ける	る森林	(A)				経営管理		ナサの形実はトフルスからナサル交換に乗よった Zが甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班			面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		考
1	中里	2254-3	107	は 1-	1 :	畑 (0. 0514	t/‡	32						
2	中里	2255-2				畑 (0. 7115								
			Ш								ı		〈経営管理実施権が設定される場合〉		
L			Ш		_	_					•		1.森林経営	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	
-			++						H		ı		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。 (経営管理実施権 が設定される場	
H			\mathbf{H}			-					i		伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期	
H			Н								1		2. 森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務	
F			H						H		,		者が森林管理を受託し、火災、 病害虫及び気象災害等の状況を	る。 が完了し、収支 3. 木材生産業務費の算定方法 結果が確定後、	
-			H						H		i		確認するため、年1回以上、林 道などの既設道からの目視によ	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要速やかに行う。 した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方	
											i		る森林巡回を実施する。 3.森林施業	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法	
											0 th o 1	0.5	乙が選定した経営管理実施権	4. 留意事項 者から甲にDを	
											公告の日 から	6年 (2031.3.31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法	
L											ı		もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手 数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は	
L			\sqcup						igdash		1		る。	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ により行う。	
L			H		-	-					,		<経営管理実施権が設定されない 場合>		
H			${\mathbb H}$		-	-			\vdash		ı		・乙は、存続期間中に間伐を実	・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 が設定されない	
\vdash			++	+	+	+			H		,		施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する こと。 ・時期、相手方	
\vdash			H		+	+			H		i.		等は控えるなど生物多様性に配 慮する。	及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉	
H			\forall			+			H				・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 て金銭の支払い ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。	
H			Ħ						\dagger		ı		年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項	
r			Ħ	1	\top	\top					i		施する。	・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの	
											•			とする。	

		乙が経営管理	権の)設	定を	受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2254-3	107	は 1	1-1	畑	0.0514	t/‡	32					
2	中里	2255-2	1			畑	0. 7115	1						
			Ħ	T					1					
				- h										
-			H	- †					+					
-			H	- †					+					
-			Ħ	-t					+					
\vdash			H	+					+					
\vdash			H	+					+					
			Ħ	-t					+					
				-										
				-										
				-										
				-										
				-										
				-										
-			H	- †					+					
				-										
				-										
				-										
				-										
	1		H	-					+					
				T										
	1		H	-					+					
\vdash	1		H	+					T					
厅	- o	<u>-</u> ○計画に同意する	<u>. </u>				I							7
		利の設定を受け		打町	「村	(乙)	戸	在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	楮	利を設定する森	林	の森	林月	所有る		三所又(f在地	は		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

惠	E C	国別事項 経営管理 る市町村 5-019			ごを受	:け	(名称)		市長	小	長井 義正		(所在地) 静岡県富士市	永田町1丁目100番地
番号	ì	A 経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権の	の設	定を	/受け	ける森林	(A)				経営管理 権の存続		木材の販売による収入から木材生産等に要する経 末材の販売による収入から木材生産等に要する経 まれるでき味
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	オイルの販売による収入がら不例生産寺に安りる経 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法 び方法
1	中里	2263-1	106	い	3	畑	0. 0380	ヒノキ	61					
											公告のら	6年 (2031. 3. 31)	《経営管理実施権が設定される場合》 1.森林経営・乙が選定とと経営管理実施権が設定と経営で、大統一を実施を関連、利用大体を実施を受産する。 2.森林経対生施・乙が森林を実施を受産者の。 2.森林管理・・乙が森林を実施を受受気を受強したを受いませた。 2.森林では、大変を受ける。 2.森林では、大変を受ける。 3.森林では、大変を受ける。 3.森林では、大変を表が、大	(経営管理実施権が設定される場合> 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数保、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算定する。 2.木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 3.木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定を額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 4. 留意事項 ・森林性産業務費については、実際に木材を生産するのに要と金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定する。 4. 留意事項 ・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うために補助金を適用することができる。 4. 経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務・技術を全産業務費の間の場以内で計上することができる、未材生産業務理を対し、大人大力法と、大人生産業管理実施権者がその差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めないたと。 ・段営管理実施権が設定されない場合> ・中及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力すること・ ・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力すること。 〈経営管理実施権が設定されない場合〉・時期、相手方及び方法と、2、1 甲に支払われるべき還元額の算定方法・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

		乙が経営管理	権の	つ設	定を	:受に	ける森林	(A				する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現積	現況 林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2263-1	106	l) 3	3	畑	0. 0380	ヒノキ	61					
			Ш											
_				_				<u> </u>						
\vdash				_										
\vdash														
-			\vdash	-				1	-					
			\Box					1						
-														
			Ш											
-				_				<u> </u>						
-			\vdash	4										
\vdash	1		\vdash	-				1						
\vdash				+					-					
\vdash				-				+						
-			\Box					1						
\vdash			H	T										
T	<u>Ξ</u> Ø.)計画に同意する							J.					7
		利の設定を受け			「村	(乙)	月	斤在地	<u>t</u>		同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する 素	森林の	の森	林戸	折有る		注所又 斤在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

,	1 1	固別事項													
Ŧ	整 里 Se	経営管理 る市町村 5-020			官を受	をけ	(名称)	富士	市長	小	長井 義正			永田町1丁目100番地	
1	子 50	, 020 経営管理 林の森林				5森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)		
		乙が経営管理	里権の	の割	足定さ	を受り	ける森林	(A)				経営管理		上せの形式にトフルスかと土は4.文体に乗よっな。 Zが甲にDを	
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		考
1	富士岡	2290-21	62	る	46	畑	0. 0585	ヒノキ	67						
2	富士岡	2290-22	62	る	47	畑	0. 0082	ヒノキ	56						
			62	る	48			t/‡	59		į.		<経営管理実施権が設定される場合>		
-			-								•		1.森林経営	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数	
-			-								i		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 <経営管理実施権 定する。 が設定される場	
			-						H		1		伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期	
H									H		ı		2. 森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務	
H									H		ı		者が森林管理を受託し、火災、 病害虫及び気象災害等の状況を	る。 が完了し、収支 3. 木材生産業務費の算定方法 結果が確定後、	
H									H				確認するため、年1回以上、林	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行う。	
											ı		道などの既設道からの目視によ る森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及び方金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す 法	
											ı .		3.森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4.留意事項 者から甲にDを	
											公告の日 から	6年 (2031-3-31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法	
											, ,, , ₀	(2001. 0. 01)	もに、渓畔林における伐採等は控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は	
													る。	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金甲に現金手渡し	
L									Ш				<経営管理実施権が設定されない		
_				_					Ш		i		場合〉 ・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。 〈経営管理実施権 ・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 が設定されない	
L			\perp			ļ			Ц		,		施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合> ・時期、相手方	
L			-						Н		i e		等は控えるなど生物多様性に配慮する。	及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉 乙から甲に対し	
H			_	_					${f H}$				・乙は、火災、病害虫及び気象	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 て金銭の支払い	
\vdash			+	-		1			Н		1		災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。 販売による収益は乙のものとする。	
H			+	\vdash					H		i		からの目視による森林巡回を実 施する。	2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの	
-			+	H					H		1			とする。	
-			+						Н		i				
\perp					<u> </u>			<u> </u>	ш			<u> </u>	[

		乙が経営管理	里権の	の設	定を	で受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	富士岡	2290-21	62	る	46	畑	0. 0585	t/‡	67					
2	富士岡	2290-22	62	る	47	畑	0. 0082	t/‡	56					
			62	る	48			t/‡	59					
-								<u> </u>						
-			-						-					
-								<u> </u>						
-	1		-											
-														
\vdash														
			-						+					
								1	+					
\vdash			+	H			 		+					
厅	~ m	<u>-</u> ○計画に同意す・	<u>ー</u> ス			1	1	1						┗
		利の設定を受		市田	丁村	(乙)	月	斤在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する	森林	の柔	条林月	所有		注所又に 所在地	は		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

3	整里 5	Manage			ごを受	け	(名称)		市長	小	長井 義正		(所在地) 静岡県富士市 友	永田町1丁目100番地
-	子 3	5-021 経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)	
		乙が経営管理	里権の	の設	定を	受じ	ける森林	(A)				経営管理 権の存続		木材の販売による収入から木材生産等に要する経 古れるでき味
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	一番を控除してなお収益がある場合において甲に支払うべき時がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法が方法が方法
1	中里	2673-1	106	٢	50	畑	0. 0074	7. † °	66					
2	中里	2673-2	106	い	11	畑	0. 0073	スキ*	66					〈経営管理実施権が設定される場合〉
3	中里	2673-3				畑	0. 0074				ı		〈経営管理実施権が設定される場合〉	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額の算定方法
													1.森林経営	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数
-									H		,		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。
H											,		伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 合> ・ 木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期
-			-										2. 森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務
-			-										者が森林管理を受託し、火災、 病害虫及び気象災害等の状況を	る。 が完了し、収支 3.木材生産業務費の算定方法 結果が確定後、
-			-								,		確認するため、年1回以上、林 道などの既設道からの目視によ	・木材工産業務費については、実際に木材を生産するのに要」速やかに行う。 した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方
											ı		る森林巡回を実施する。	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法
													3. 森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4.留意事項 者から甲にDを
											_ 公告の目 	6年 (2031.3.31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため に補助金を適用することができる。 し、支払方法
													もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は
											ı		3.	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡しの合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ により行う。
_			1						\sqcup				<経営管理実施権が設定されない	の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない
-			1	\vdash					H				場合〉 ・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。
-			1	Н									施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合> こと。 ・時期、相手方
\vdash			+	H					\vdash				等は控えるなど生物多様性に配 慮する。	及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉
\vdash			-	Н					\vdash				・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材のは行わない。
-			+	\vdash					\forall		,		年1回以上、林道などの既設道	販売による収益は乙のものとする。
-			+	Н					H				からの目視による森林巡回を実 施する。	2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの
H			\dagger	Н							ı			とする。
H			T											

		乙が経営管理	権の	つ設	定を	で受り	ける森林	(A)			経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2673-1	106	؛ ځ	50	畑	0.0074	スキ*	66					
2	中里	2673-2	106	L)	11	畑	0. 0073	λ‡°	66					
3	中里	2673-3				畑	0.0074	1						
)計画に同意する 利の設定を受け		 有町	「村	(乙)	序	在地			同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する森	林	の森	林原	所有 🤊	者(甲 住	三所又に 「在地	す		同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

	1 1	固別事項																
建	E	経営管 る市町 5-022	理権の 村(こ		官を受	きけ	(名称)	富士	市長	小扫	長井 義正	***************************************						
看	手号	A 経営管 林の森				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)					
		乙が経営	管理権	の割	没定を	と受り	ける森林	(A)				経営管理		上出の形式にトス版 1 よく 土出 4 英傑に 悪土スタ 乙が甲にDを				
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)	本材の販売による収入から木材生産等に要する経 費を控除してなお収益がある場合において甲に支 払われるべき金銭(D)の額の算定方法				
1	中里	2255-1		は		畑	0. 3736	t/‡	32									
			107	は	1-2			t/ ‡	32				 (経営管理実施権が設定される場	〈経営管理実施権が設定される場合〉 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法				
													合〉 1.森林経営	・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助 金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数				
H									Н		,		・ 乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間 伐による木材生産業務及び木材	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。 2.木材の販売収入の額の算定方法 (経営管理実施権 が設定される場 合>				
													販売業務を実施する。 2.森林管理	・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1.時期 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及				
-											•		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林管理を受託し、火災、 病害虫及び気象災害等の状況を	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務 る。 3.木材生産業務費の算定方法				
													確認するため、年1回以上、林 道などの既設道からの目視によ	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行う。 した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方				
				-					Н				る森林巡回を実施する。 3.森林施業 ・乙が選定した経営管理実施権	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す 法 る。 4. 留意事項				
											公告の目 から	6年 (2031, 3, 31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法				
L											•		もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す る。	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手は、甲の指定す数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し				
													〈経営管理実施権が設定されない	の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそにより行う。 の差額分を負担することとし、甲に金銭的な負担を求めない				
			-										場合〉・乙は、存続期間中に間伐を実	こと。				
F									H		ı		施する。なお、施業の実施にあ たっては、渓畔林における伐採 等は控えるなど生物多様性に配	画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合> こと。 ・時期、相手方 及び方法				
									П				慮する。 ・乙は、火災、病害虫及び気象	〈経営管理実施権が設定されない場合〉 乙から甲に対し 1.甲に支払われるべき還元額の算定方法				
-			-					-	H		,		災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。 販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項				
													施する。	2. 留息事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。				
L				-					Н		i							

		乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)										する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現沙樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2255–1	107			畑	0. 3736	t/‡	32					
			107	は	1-2			t/‡	32					
\vdash			+											
			+											
			H					1						
			\square											
H			+											
-			+											
			T											
-			+											
-			+											
-								1						
_														
-			+											
			+											
-								1						
)計画に同意する 利の設定を受け		市町	丁村	(乙)	月	斤在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する系	柒林(の柔	条林店	所有 🤊		注所又 斤在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1	固別事項															
Ŧ	隆 里 Se	経営管理 る市町村			を受	け	(名称)	富士	市長	小	長井 義正						
3 1	를 3	経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)				
		乙が経営管理	里権の	の設	定を	·受け	ける森林	(A)				経営管理 権の存続	ナナの販売による収入がくナナナル 英俊に悪土を図るが甲にDを				
番号	所在	地番	林班	準林班		地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C) 本材の販売による収入から木材生産等に要する経費を控除してなお収益がある場合において甲に支払うべき時期、相手方及払われるべき金銭(D)の額の算定方法 が方法	考			
1	中里	2269-6	107	は 1		山林	0. 2564	ヒノキ	51								
											公告の日 から	6年 (2031. 3. 31)	《経営管理実施権が設定される場合》 1. 森林経営 ・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間 (以による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。 2. 森林停理 ・乙が選定した経営管理実施権 者が森林程堂を受託し、火災 病害虫及び気象災害等の状況を 確認するため、年1回以上、林 宣などの既設造からの目似による森林巡回を実施を 者が孫継監を主なる。 2. 本材を販売取入の額については、実際に木材を販売、方と、大災 病害虫及び気象災害等の状況を 確認するため、年1回以上、林 宣などの既設造からの目似による森林巡回を実施権 者が帰示した経営管理実施権 者が帰示した経営管理実施権 者が帰示した経営管理実施権 者が帰示した経営管理実施権 者が帰示した経営管理実施権 者が帰示した経営管理実施権 者が帰示した企画提案書に基づる。 ・乙が選定した経営管理実施権 者が帰示した企画提案書に基づる。 ・本材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要定 金額を勘索して、いずれかの利益が見込める額により算定す る。 ・本材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要定 ・本材性産業務費については、実際に木材を生産するのに要定 ・本材性産業務費については、実際に木材を生産するに要定 ・本材生産業務費を制うため ・本材生産業務費を制うため ・経営管理実施権者が企画提案書によっした設定 ・森林施業を実施するとと もに、渓畔林における伐採等は 地対えるなど生物多様性に配慮する。 ・経営管理実施権者がよがの販売による収入と補助金 では、渓手体における伐採等は ・木材生産業務費を付るための事務手 とし、支払方法は、により行う。 ・経営管理実施権者が表定とよるなど生物多様性に配慮する。 ・本材生産業務費を付るための事務手 を持つことと、中に金銭的な負担を求めない の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がる こと。 ・本材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金・超りを対していた。 ・本材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助・中に見金手渡し により行う。 このを強力を対していまった場合は、経営管理実施権者がおってとと。 ・本材生産等に要するときし、実も方は、との合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者が表定と対し、こと。 ・本材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助・中に現金手渡し こと。 ・本材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助・中に現金手渡し ことと。 ・本材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助・中に現金手渡し ことり、・本が生産等では、経営管理実施権者がそい。 とと言言なない、場合) ・時別、相手方 及び方は、相手方 及び方は、相手方 及び方は、相手方 及び方は、相手方 及び方は、相手方 及び方は、相手方 及びたびの関係を対していまりに対して全域のない、では、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対し、は、対				

		乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)										する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現積	現況 種 齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2269-6	107	は 1	1	山林	0. 2564	t/‡	51					
-			\sqcup	4				-	\perp					
\vdash			\vdash	\dashv				-	_					
\vdash			Н	\dashv				-						
-				+										
				1					+					
L														
\vdash				_										
-				_										
-				-										
			H	+					+					
-			H	-				1	+					
			${}$	+				1						
厅	- O	<u>-</u> ○計画に同意する												7
		利の設定を受け			「村	(乙)	戸	斤在地	也		同上名称	富士市長 小長井 義正		
	権	利を設定する 森	森林の	か森	林戸	所有る		主所 又 斤在 地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1	固別事項																
3	整 里 Se	経営管理4 る市町村 5-024			を受り	ナ	(名称)	富士	市長	小	長井 義正							
1	子 50	経営管理 林の森林				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)					
		乙が経営管理	惺権ℓ	つ設力	定を	受け	る森林	(A)				経営管理		ナサの形式 トス 切 1 み と ナサル 本然 12 亜 ナス 切				
番号	所在	地番	林班	準林班		地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)					
1	中里	2265-11	106	い 9		畑	0. 2466	ヤフ゛	10									
2	中里	2266-13				山林	0. 0181											
											ı		〈経営管理実施権が設定される場合〉					
-			\perp						Ш		1		1.森林経営	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数				
-									Н		•		・乙が選定した経営管理実施権 者が森林経営を受託し、利用間	料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 定する。				
-			+	-	-				H		ı		伐による木材生産業務及び木材 販売業務を実施する。	2. 木材の販売収入の額の算定方法 合> ・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1. 時期				
			+	+	-						i		2.森林管理・乙が選定した経営管理実施権	られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務				
			$\forall \exists$	+	-						1		者が森林管理を受託し、火災、 病害虫及び気象災害等の状況を	る。 が完了し、収支 が完了し、収支 結果が確定後、				
			T		1	-					•		確認するため、年1回以上、林 道などの既設道からの目視によ	・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要 速やかに行う。 した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2.相手方及び方				
											•		る森林巡回を実施する。 3.森林施業	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法				
											1. H. o. I	0.5	乙が選定した経営管理実施権	4. 留意事項 者から甲にDを				
											公告の日 から	6年 (2031, 3, 31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法				
			\sqcup		_				Ш		•		もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手 は、甲の指定す 数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は				
_									Н		ī		る。	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそ により行う。				
H			+	-	_				Н		1		<経営管理実施権が設定されない場合>					
H			+	+	-				Н				・乙は、存続期間中に間伐を実	・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 が設定されない 画を速やかに策定できるように経営管理実施権者に協力する 場合シ				
H			+	-					Н		i		施する。なお、施業の実施にあたっては、渓畔林における伐採	こと。・時期、相手方				
H			+	+					H				等は控えるなど生物多様性に配 慮する。	及び方法 〈経営管理実施権が設定されない場合〉				
			$\forall \exists$	\dashv					H		1		・乙は、火災、病害虫及び気象 災害等の状況を確認するため、	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材のは行わない。				
				1					П		i		年1回以上、林道などの既設道 からの目視による森林巡回を実	販売による収益は乙のものとする。 2. 留意事項				
			\sqcap						П		•		施する。	・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの とする。				
														() () ()				

Г		乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)									経営管理権を設定	する森林の甲以外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考
1	中里	2265-11	106	L\ 9		畑	0. 2466	ヤブ゛	10					
2	中里	2266-13	1 1			山林	0. 0181	1						
				1										
				1										
				1										
		İ	П											
			Ш	_										
L				_										
L			Ш	_										
L	1		Н	4					\perp					
Ļ	<u> </u>	<u> </u>												
)計画に同意する 配利の設定を受け		方町 :	村	(乙)	戸	斤在地			同上名称	富士市長 小長井 義正		
	楮	紅利を設定する森	林の	の森	林良	所有者		E所又 f在地			同上 氏名又は 名称			

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

_	1 1	固別事項																
3	隆 里 Se	経営管理 る市町村 3-025			を受	とけ	(名称)	富士	市長	・小	長井 義正							
1	를 30	経営管理 林の森材				森	(氏名) は名称)						(住所又は 所在地)					
		乙が経営管	里権の	の設	定を	そ受け	ける森林	(A)				経営管理		上せの形式による他はなめに悪よる奴 Zが甲にDを				
番号	所在	地番	林班	準林班	小班	地目	面積 (ha)	現況 樹種	現況林齢	備考	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)		考			
1	中里	2677	106	ろ!	5	畑	0. 0436	ヒノキ	61									
				ろ				t/‡	61									
H			106	ろ	12			t/‡	61		•		〈経営管理実施権が設定される場合〉	1.甲に支払われるべき還元額の算定方法 ・甲に支払われるべき還元額は、木材の販売収入の額と補助				
H				H							ı		1. 森林経営・乙が選定した経営管理実施権	金額から木材生産業務費、木材販売業務費、補助金事務手数 料、森林保険料等の森林管理費を控除した収益額をもとに算 〈経営管理実施権				
											i		者が森林経営を受託し、利用間 伐による木材生産業務及び木材	定する。 が設定される場 2. 木材の販売収入の額の算定方法 合>				
											•		販売業務を実施する。 2.森林管理	・木材の販売収入の額については、実際に木材を販売して得 1.時期 られた収入又は経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 木材生産業務及				
													・乙が選定した経営管理実施権 者が森林管理を受託し、火災、	金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す び木材販売業務 る。 が完了し、収支				
-			+								i		病害虫及び気象災害等の状況を 確認するため、年1回以上、林	3. 木材生産業務費の算定方法 ・木材生産業務費については、実際に木材を生産するのに要速やかに行う。				
-			+	H					Н				道などの既設道からの目視による森林巡回を実施する。	した経費又は、経営管理実施権者が企画提案書に示した設定 2. 相手方及び方 金額を勘案して、いずれかの利益が見込める額により算定す法				
			+								1		3. 森林施業・乙が選定した経営管理実施権	る。 経営管理実施権 4. 留意事項 者から甲にDを				
											公告の日 から	6年 (2031-3-31)	者が提示した企画提案書に基づいて、森林施業を実施するとと	・森林施業の実施に当たっては、木材生産業務費を補うため 支払うことと に補助金を適用することができる。 し、支払方法				
											~ >	(2001, 0, 01)	もに、渓畔林における伐採等は 控えるなど生物多様性に配慮す	・経営管理実施権者は、補助金の支給を受けるための事務手 数料を木材生産業務費の10%以内で計上することができる。 る口座振込又は				
_											•		る。	・木材生産等に要する経費が木材の販売による収入と補助金 甲に現金手渡し の合計額を上回ってしまった場合は、経営管理実施権者がそにより行う。				
H			+	H					Н				<経営管理実施権が設定されない 場合>					
H			+	\dashv					H				・乙は、存続期間中に間伐を実施する。なお、施業の実施にあ	・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 ・甲及び乙は、補助金の適用を受けるのに必要な森林経営計 ・一方できるように経営管理実施権者に協力する 場合〉				
				H					H				たっては、渓畔林における伐採 等は控えるなど生物多様性に配	こと。 ・時期、相手方及び方法				
													慮する。 ・乙は、火災、病害虫及び気象	〈経営管理実施権が設定されない場合〉				
													災害等の状況を確認するため、 年1回以上、林道などの既設道	・経営管理権に基づき乙が実施する間伐の結果生じた木材の は行わない。 販売による収益は乙のものとする。				
			\bot	Н					Ш				からの目視による森林巡回を実施する。	MXによる収益は2000とする。 2. 留意事項 ・乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するもの				
			+	Н					Н				700 グ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	とする。				
-			+	\forall					\vdash									
_				Щ				<u> </u>	\sqcup				ļ					

		乙が経営管理権の設定を受ける森林(A)									経営管理権を設定	経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者(E)					
番号	所在	地番	林班	準林旺	小班	地目	面積 (ha)	現況樹種	現況林齢	備考	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	備考			
1	中里		106 3			畑	0. 0436	Ł/‡	61								
			106 3		'			Ł/‡	61								
			106 3	3 1	2			Ł/‡	61								
			Ш														
-			H						-								
-			${}^{\rm H}$	+					+								
\vdash			H	+					+								
			Ш														
-			H						-								
-			H	+					+								
			H														
H			Ħ	1					1								
L			Ш														
-			Н						-								
-			H						+								
-			H	+					+								
			H	T					+								
厅	この) 。											7			
		利の設定を受け		片町	村	(乙)	戸	在地			同上 名称	富士市長 小長井 義正					
														_			
	楮	運利を設定する 参	森林の	つ森	林戸	所有る		三所又(「在地	す		同上 氏名又は 名称						

- (記載注意)(1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
 - (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、 新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
 - (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実測面積を())書きで下段に2段書きにする。
 - (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
 - (5)(B)欄は、「○年」又は「○○年○○月○○日まで」と記載すること。

2 共涌事項

経営管理権集積計画に定めた経営管理権及び経営管理受益権(金銭の支払いを受ける権利)は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるものとする。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施することする。

(2) 受託者の義務

- ① 乙が経営管理実施権配分計画を定めることにより、経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は、甲に対して善管注意義務を負うものとする。これにより、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙は、経営管理権集積計画及び経営管理実施権配分計画に規定された権限の範囲内において、経営管理実施権者に対して監督責任を負うものとする。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。

(3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹の権利は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。また、公告した経営管理権集積計画の 写しについて、甲に送付するものとする。なお、乙に設定された経営管理権は、公告した後に、当該森林の所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除く。)に対しても、その効力が持続されるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権の目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6) 経営管理権の設定等の条件
 - ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせていたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となった場合は、気象災等により被害が生じたことにより、(10)により復旧を行う場合を除いて、経営管理権集積計画から当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得なければならない。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めた経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
 - ① 乙は、(1)、(9)、(15) に掲げる事項を実施するために必要な場合は、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
 - ② 乙は、(1)、(9)に掲げる事項を実施するために必要な場合は、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、乙以外の者に当該設置された施設の維持管理を任せることができる。
 - ③ 乙は、当該森林の立木が第三者に対して損害を及ぼすおそれがあると認める場合であって、かつ、第三者から立木の除去等を行いたい旨の申出がある場合には、第三者 が立木の除去等を行うことを認めることができる。
- (8) 甲への通知

当該森林について、甲への還元額(D)が生じた場合、経営管理実施権者が甲に対して、還元額の明細書を通知するものとする。

- (9) 森林施業による測量の実施
 - ① 乙は、経営管理権集積計画について、甲からの同意を得た上で、測量を実施することとする。
 - ② 乙は、測量を実施した成果を現地で把握できるように測量杭を打設し、位置情報(座標)を把握することで、森林施業の範囲の明確化に努めるものとする。
 - ③ 乙は、甲の所有する当該森林と隣接する森林所有者との合意形成の必要が生じた場合は、境界を明確化するための測量調査など必要な措置を講じるものとする。

(10) 森林保険

- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が森林保険の給付額の範囲内で復旧を行うこととする。
- ② 経営管理実施権者は、甲を被保険者として、当該森林についての森林保険を付保することとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金が受給される場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が復旧する用に供するために、当該保険金を復旧費用として適用することとする。
- (11) 災害等による経営及び管理の取り扱い

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になってしまった場合、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(12) 損害賠償

- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わないものとする。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間が満了した場合において、甲と乙との間における金銭の受渡しは生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

(14) 甲の通知及び届出

- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
 - ① 乙は、経営管理権の設定を受けた森林について、経営管理権集積計画の内容に適合する範囲内において、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、公告することによって、乙が選定した林業経営者に当該森林の経営管理実施権を設定することができる。
 - ② 乙は、経営管理実施権配分計画を公告する際に、経営管理実施権配分計画及び企画提案書の内容の写しを甲に送付するものとする。
 - ③ 経営管理実施権配分計画が定められた場合、当該森林の経営管理を受託した経営管理実施権者が責任を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。 また、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を受ける義務を負う。
 - ④ 経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づいて経営管理実施権者から甲に支払を受けたときは、甲は、経営管理権集積計画により設定された経営 管理受益権に基づいて、乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) 森林利用の制約

甲は、当該森林を利用する際には、乙又は経営管理実施権者に事前に連絡しなければならない。

乙は、経営管理実施権者が実施する森林施業に支障が生じない範囲内であれば、甲が森林を利用することを認めることができる。

乙は、森林保全の観点から、第三者が当該森林に立ち入り、当該森林を無断に使用することが懸念される場合は、進入禁止の立て看板の設置等の必要な措置を講じるものとする。

(17) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定めるものとする。